

# 貸借対照表

2020年2月29日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	342,959,553	流動負債	104,218,883
現金及び預金	16,392,342	買掛金	23,743,040
売掛金	194,749,032	未払金	23,756,287
未収金	5,909,717	未払費用	14,584,132
仕掛品	10,201,349	未払消費税等	19,646,000
前払費用	2,528,841	未払法人税等	202,500
預託金	114,644,855	預り金	2,209,374
その他流動資産	6,347	賞与引当金	20,077,550
貸倒引当金	△ 1,472,930	固定負債	72,549,282
固定資産	60,721,786	退職給付引当金	72,549,282
有形固定資産	414,721	負債合計	176,768,165
建物	363,648	(純資産の部)	
工具器具備品	51,073	株主資本	226,913,174
無形固定資産	22,104,932	資本金	50,000,000
のれん	4,360,184	資本剰余金	20,000,000
ソフトウェア	17,744,748	資本準備金	20,000,000
投資その他の資産	38,202,133	利益剰余金	156,913,174
繰延税金資産	34,159,533	繰越利益剰余金	156,913,174
その他	4,042,600	純資産合計	226,913,174
資産合計	403,681,339	負債・純資産合計	403,681,339

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

### 3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については法人税法（中小企業の特例）に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法)

建物を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を適用しておりましたが、当期から定額法に変更しております。

近年は長期安定的な収入を得るサービス提供型ビジネスの重要性が増しております。以上を背景に有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働及び収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが、有形固定資産の使用の実態をより適正に反映できるため、減価償却の方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。

この変更による減価償却費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(売上原価の算定方法)

売上原価については、従来、物件費のみを計上しておりましたが、調剤ビジネスの開始に伴い、当期から製造活動に係る労務費及び経費についても売上原価に計上するよう変更しております。

この変更による売上総利益に与える影響は 584,458,836 円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数は以下の通りであり、自己株式は所有していません。

普通株式 1,400株

当期純利益

9,147千円